



2022年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月13日

上場会社名 小津産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7487 URL <https://www.ozu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 英治

問合せ先責任者 (役職名) 理事管理本部長 (氏名) 三崎 剛志

TEL 03-3661-9400

四半期報告書提出予定日 2022年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績(2021年6月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	5,494		423	13.6	474	6.1	389	12.6
2021年5月期第2四半期	20,259	2.0	489	115.9	505	97.4	345	154.7

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 260百万円 (74.8%) 2021年5月期第2四半期 1,035百万円 (24.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	46.39	
2021年5月期第2四半期	41.23	

(注) 1 2021年2月2日付にて、家庭紙・日用雑貨事業を営むアズフィット株式会社の株式の80%をセンコーグループホールディングス株式会社に譲渡いたしました。これにより、同社は当社の連結子会社から持分法適用会社になりました。なお、同社の前年同四半期(累計)における売上高は13,240百万円、セグメント利益は124百万円です。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高に大きな影響が生じるため、2022年5月期第2四半期に係る売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等の適用による売上高の減少額は、2,067百万円です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	22,140	16,072	72.6
2021年5月期	22,314	15,992	71.6

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 16,063百万円 2021年5月期 15,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		0.00		23.00	23.00
2022年5月期		0.00			
2022年5月期(予想)				23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	10,600		700	19.4	750	21.1	520	28.2	62.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高に大きな影響が生じるため、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご高覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期2Q	8,435,225 株	2021年5月期	8,435,225 株
期末自己株式数	2022年5月期2Q	46,190 株	2021年5月期	52,158 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期2Q	8,386,042 株	2021年5月期2Q	8,380,508 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご高覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2021年2月2日付にて、家庭紙・日用雑貨事業を営むアズフィット株式会社の株式の80%をセンコーグループホールディングス株式会社に譲渡したことにより、アズフィット株式会社の実績は、2021年5月期の第4四半期より持分法適用会社として反映しており、前第2四半期連結累計期間と連結の範囲が異なっております。

また、第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことにより、前第2四半期連結累計期間と会計処理が異なっております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高54億94百万円(前年同期は202億59百万円)、経常利益4億74百万円(前年同期は5億5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億89百万円(前年同期は3億45百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(不織布事業)

エレクトロニクス分野では、前年はマスク需要が急増していたことの反動減があるものの、通信機器関連、半導体関連向けの需要が堅調推移、東南アジアの工場稼働率が向上したことがあり、販売水準、利益面とも前年同期を上回りました。

メディカル分野では、新型コロナウイルス感染症対策の衛生材料が堅調推移したものの、前年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要増の反動が大きく、前年同期に比べ、販売水準は微増、利益面は減少いたしました。

コスメティック分野では、国内販売が復調し、東アジア市場向けの販売も増加したため、販売水準、利益面とも、前年同期を上回りました。

除染関連分野につきましては、国内電力会社等に向けての販売活動を継続して実施した結果、販売実績がありました。

小津(上海)貿易有限公司では、中国の工場稼働率が安定推移し、エレクトロニクス分野の需要は安定推移するも、エレクトロニクス分野以外の需要が低調であったことから、販売水準、利益面とも前年同期を下回りました。

ウエットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、前年は新型コロナウイルス感染症拡大により除菌ウエット製品の販売が急増していた反動等により、販売水準、利益面とも前年同期を下回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、海外販売がやや復調したものの、国内販売が横ばいで推移したため、前年同期に比べ、販売水準は横ばい、利益面は増加いたしました。

これらの結果、売上高は53億91百万円(前年同期は69億円65百万円)、セグメント利益は3億98百万円(前年同期は3億41百万円)となりました。

(家庭紙・日用雑貨事業)

家庭紙・日用雑貨事業を営むアズフィット株式会社を連結子会社から持分法適用会社へと変更したため、当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの実績計上はありません。

前年同期における売上高は、132億40百万円、セグメント利益は1億24百万円でした。

(その他の事業)

その他の事業(除菌関連事業および不動産賃貸業)につきましては、売上高は1億2百万円(前年同期は52百万円)、セグメント利益は23百万円(前年同期は23百万円)となりました。

(注) 日本プラントシーダー株式会社の決算期は2月末日のため、当第2四半期連結累計期間には2021年3月から2021年8月の実績が、株式会社ディプロおよびエンビロテックジャパン株式会社の決算期は3月末日のため、当第2四半期連結累計期間には各社の2021年4月から2021年9月の実績が反映されております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億73百万円減少し、221億40百万円となりました。主な要因は、流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」の増加4億1百万円、「受取手形及び売掛金」の減少2億24百万円、「商品及び製品」の減少1億98百万円、「投資有価証券」の減少1億81百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億53百万円減少し、60億68百万円となりました。主な要因は、流動負債の「その他」に含まれる「未払金」の増加5億78百万円、「支払手形及び買掛金」の減少7億42百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて79百万円増加し、160億72百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加1億96百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少1億33百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し68億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4億80百万円(前年同期比3億68百万円減)となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前四半期純利益」4億73百万円、「減価償却費」2億19百万円であり、支出の主なものは、「売上債権の増減額」3億15百万円であります。

なお、前第2四半期連結累計期間(2020年6月1日から2020年11月30日)においては、2020年5月31日が金融機関の休日のため、売上債権の回収および仕入債務の支払が翌営業日(2020年6月1日)となりました。

2021年5月31日は、金融機関の営業日のため、売上債権の回収および仕入債務の支払を同日に行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間と前第2四半期連結累計期間とを比較した場合、売上債権の増減額および仕入債務の増減額に大きな差異が生じております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億4百万円(前年同期比76百万円減)となりました。支出の主なものは、「有形固定資産の取得による支出」93百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億92百万円(前年同期比1億83百万円減)となりました。支出の主なものは、「配当金の支払額」1億92百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、2021年10月8日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,616,151	6,804,738
受取手形及び売掛金	3,230,150	3,005,896
商品及び製品	1,134,032	935,291
原材料	661,432	611,479
その他	262,975	726,547
貸倒引当金	△372	△503
流動資産合計	11,904,370	12,083,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,217,032	6,211,991
減価償却累計額	△3,293,571	△3,370,280
建物及び構築物(純額)	2,923,460	2,841,710
機械装置及び運搬具	2,190,809	2,170,809
減価償却累計額	△1,550,292	△1,598,164
機械装置及び運搬具(純額)	640,516	572,645
土地	1,339,010	1,339,010
その他	508,507	506,253
減価償却累計額	△354,604	△369,294
その他(純額)	153,903	136,959
建設仮勘定	—	12,375
有形固定資産合計	5,056,890	4,902,701
無形固定資産		
その他	98,748	94,393
無形固定資産合計	98,748	94,393
投資その他の資産		
投資有価証券	4,832,096	4,650,270
長期貸付金	5,451	4,853
繰延税金資産	25,133	17,391
その他	393,423	389,008
貸倒引当金	△1,801	△1,621
投資その他の資産合計	5,254,302	5,059,901
固定資産合計	10,409,942	10,056,996
資産合計	22,314,313	22,140,445

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,024,846	1,282,210
短期借入金	1,270,000	1,270,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	850,000	850,000
未払法人税等	28,466	102,016
賞与引当金	30,103	28,100
その他	552,192	1,037,251
流動負債合計	5,055,608	4,869,578
固定負債		
社債	200,000	200,000
繰延税金負債	860,099	801,718
退職給付に係る負債	141,119	126,405
その他	65,230	70,628
固定負債合計	1,266,450	1,198,752
負債合計	6,322,058	6,068,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,388,866	1,393,779
利益剰余金	10,991,018	11,187,254
自己株式	△61,720	△54,699
株主資本合計	13,640,379	13,848,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,333,690	2,200,366
為替換算調整勘定	9,052	14,275
その他の包括利益累計額合計	2,342,743	2,214,642
非支配株主持分	9,131	8,922
純資産合計	15,992,254	16,072,114
負債純資産合計	22,314,313	22,140,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	20,259,206	5,494,510
売上原価	17,013,938	3,783,765
売上総利益	3,245,267	1,710,744
販売費及び一般管理費	2,755,584	1,287,531
営業利益	489,683	423,213
営業外収益		
受取利息	1,716	193
受取配当金	39,490	33,218
持分法による投資利益	—	4,142
その他	22,984	22,018
営業外収益合計	64,191	59,572
営業外費用		
支払利息	6,977	6,422
売上割引	1,580	1,242
持分法による投資損失	710	—
貸倒引当金繰入額	34,267	—
その他	5,304	855
営業外費用合計	48,840	8,520
経常利益	505,033	474,266
特別利益		
投資有価証券売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	359	432
投資有価証券評価損	1,218	—
特別損失合計	1,578	432
税金等調整前四半期純利益	503,455	473,836
法人税、住民税及び事業税	141,087	81,018
法人税等調整額	19,393	3,980
法人税等合計	160,480	84,999
四半期純利益	342,974	388,837
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,570	△209
親会社株主に帰属する四半期純利益	345,545	389,046

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	342,974	388,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	686,617	△127,263
為替換算調整勘定	5,596	5,223
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6,060
その他の包括利益合計	692,213	△128,100
四半期包括利益	1,035,188	260,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,037,759	260,945
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,570	△209

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	503,455	473,836
減価償却費	251,665	219,882
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34,911	△48
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,925	△2,002
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,946	△14,714
受取利息及び受取配当金	△41,207	△33,412
支払利息	6,977	6,422
為替差損益(△は益)	2,125	△7,042
持分法による投資損益(△は益)	710	△4,142
有形固定資産除却損	359	432
投資有価証券評価損益(△は益)	1,218	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,686,517	△315,141
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,296	201,320
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,468,109	△60,348
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,173	△41,191
その他の資産の増減額(△は増加)	202,037	139,102
その他の負債の増減額(△は減少)	△263,916	△107,069
その他	2,304	2,014
小計	991,391	457,898
利息及び配当金の受取額	41,213	33,412
利息の支払額	△6,883	△6,369
法人税等の支払額	△176,594	△4,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,127	480,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,581	△93,949
無形固定資産の取得による支出	△139,095	△8,268
投資有価証券の取得による支出	△4,178	△1,975
貸付金の回収による収入	10,598	598
その他	384	△1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,872	△104,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	—
自己株式の取得による支出	△138	△105
配当金の支払額	△175,701	△192,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,840	△192,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,299	5,372
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	284,115	188,587
現金及び現金同等物の期首残高	2,569,712	6,616,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,853,827	6,804,738

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。有償支給取引については、支給先となる場合には、従前支給元からの支給時に棚卸資産として認識していた支給品について認識を中止するとともに、従前支給元への販売時に支給品部分も含めて売上高と売上原価を計上しておりましたが、支給品への支配を有していないことから純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,067,205千円減少し、売上原価は2,067,205千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,965,664	13,240,543	20,206,207	52,998	20,259,206	—	20,259,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,526	28,580	104,106	64,404	168,511	△168,511	—
計	7,041,190	13,269,124	20,310,314	117,403	20,427,717	△168,511	20,259,206
セグメント利益	341,218	124,998	466,216	23,883	490,099	△416	489,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△416千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	5,391,927	102,582	5,494,510	—	5,494,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,999	19,999	△19,999	—
計	5,391,927	122,581	5,514,509	△19,999	5,494,510
セグメント利益	398,764	23,832	422,596	616	423,213

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額616千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、アズフィット株式会社の株式の一部を譲渡し、同社を連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「家庭紙・日用雑貨事業」を報告セグメントから除外しております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「不織布事業」の売上高は2,067,205千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。